特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

REC'D	07	JUL	2005	
WIPO		£.	OT.	Witness Control

(法第 12 条、法施行規則第 56 条) [PCT36 条及びPCT規則 70]

出願人又は代理人 の書類記号 904357	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。			
国際出願番号 PCT/JP2004/015464	国際出願日 (日. 月. 年) 13.10.2004	優先日 (日.月.年) 29.10.2003		
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. B60L11/18	, B60K6/04, B60L3/00, 7/10, H02J7/00	•		
出願人(氏名又は名称) トヨタ自動車株式会社	·			
,				
1. この報告書は、PCT35条に基づき、 法施行規則第57条(PCT36条)の	この国際予備審査機関で作成された国際予例 規定に従い送付する。	情審査報告である。 ·		
2. この国際予備審査報告は、この表紙を	:含めて全部で3 ページ	からなる。		
3. この報告には次の附属物件も添付される。		·		
「 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙(PCT規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)				
「 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの 国際予備審査機関が認定した差替え用紙				
b. 「 電子媒体は全部で		(電子媒体の種類、数を示す)。		
	さい コンピュータ語の取り可能な形式!			
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。(実施細則第 802 号参照)				
4. この国際予備審査報告は、次の内容を	:含む。			
· ▽ 第 I 欄 国際予備審査報	生の基礎			
第14 優先権				
	又は産業上の利用可能性についての国際予	備窓杏製告の不作成		
「 第IV欄 発明の単一性の		明はまからう「下水		
	こ規定する新規性、進歩性又は産業上の利用	用可能性についての見解。 それを裏付		
けるための文献		in the later of the section of the s		
「 第VI欄 ある種の引用文	献			
「 第VII	†			
「 第四梱 国際出願に対す	る意見			
「 第四個 国際出願に対す 	る意見 			

国際予備審査の請求書を受理した日 28.03.2005	国際予備審査報告を作成した日 27.06.2005		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915	特許庁審査官(権限のある職員) 長馬 望		
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内線 3316		

第Ⅰ概	報告の基礎			
1. 20	の国際予備審査報告は	、下配に示す場合を除くほか	か、国際出願の言語を基礎と	した。
Г	この報告は、	語による翻訳文を	基礎とした。	
	それは、次の目的で技	是出された翻訳文の言語では	る。 うる。	
<u> </u>	PCT規則12.3X	57829 1(6)にいる 国際調本	_	
Ī	PCT規則12.4k	こいう国際公開		
J	PCT規則55.25	スは55.3にいう国際予備審査		
9 -	7.40 # 14.75 a 11.77 day	street to additionally to the second		
た美替:	ク報告は「配の出題者」	類を基礎とした。 (法第6彡 おいて「出願時」とし、この	k(PCT14条)の規定に基	づく命令に応答するために提出され
,	COMMISS, COARDIC.	ねいて「田殿時」とし、この	2報告に旅付していない。)	,
V	出願時の国際出願書	類		
 -	ITD (on etc.		•	
Г	31WA EI			
	第	~~×.	出願時に提出されたもの	
	第	ページ*	、 付	けで国際予備審査機関が受理したもの
	第	ページ*	、 付	けで国際予備審査機関が受理したもの けで国際予備審査機関が受理したもの
	請求の範囲			
	第	項、	出願時に提出されたもの	
	第		、PCT19条の規定に基づ	き補正されたもの けで国際予備審査機関が受理したもの けて国際予備審査機関が受理したもの
	第		、	けで国際予備審査機関が受理したもの
	第		、	けで国際予備審査機関が受理したものけで国際予備審査機関が受理したもの
Г				
,	(本) (本)			
	第	ページ/図、	出願時に提出されたもの	
	第 第	ヘーン/図*	· 信	けで国際予備審査機関が受理したもの
		ヘーシノ図*	· 付	ナで国際予備審査機関が受理したもの
Г	配列表又は関連する	テーブル		
	配列表に関する	補充概を参照すること。		•.
****				•
3. Г	補正により、下記の書	類が削除された。		
	用细杂	Me		
	「明細費」 「請求の範囲」	第	ペー 項	ジ
	図面	第 <u></u> 第	項	
		こ記載すること)		シノ図
			ること)	
		2 (1) (2) (1) (2) (1) (2) (1) (2) (1) (2) (1) (2) (1) (2) (1) (2) (1) (2) (1) (2) (1) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2		
1. F	- The Hotel Indicated	示したように、この報告に	添付されかつ以下に示した補	正が出願時における開示の範囲を超
	えてされたものと認め	られるので、その補正がさ	れなかったものとして作成し	た。 (PCT規則 70.2(c))
İ	門細 書	第	م ار - ا	
	一 請求の範囲	第		
	図面	第	~	ジ/図
	配列表(具体的に	記載すること)		
ı	配列表に関連する	テーブル(具体的に記載す	ること)	
•				
		•		
				l
4. に	該当する場合、その用	紙に"superseded"と記入	されることがある。	
			•	

第V概 新規性、進歩性又は産 それを裏付ける文献及	5紫上の利用可能性についての法第 12 条 (P C T 35 条(2)) に定める見解、 とび説明	
1. 見解	•	
新規性 (N)	: 請求の範囲 <u>1-36</u> 請求の範囲	有 無
進歩性 (IS) ·	請求の範囲 <u>4-10, 12, 16-22, 24, 28-34, 36</u> 請求の範囲 <u>1-3, 11, 13-15, 23, 25-27, 35</u>	有 無
産業上の利用可能性(I A	a) 請求の範囲 <u>1-36</u> 請求の範囲	有 無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1:JP 9-98503 A (三菱自動車工業株式会社)

08.04.1997,全文(ファミリーなし)

文献2:JP 2002-112402 A (三菱自動車工業株式会社)

12.04.2002,全文(ファミリーなし)

文献3:JP 10-164761 A (日産自動車株式会社)

19.06.1998,全文(ファミリーなし)

請求の範囲1,11,13,23,25,35に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1及び文献2より進歩性を有しない。文献1には、電動機に発生する実出力の値と電動機に発生させる指示出力値との値からバッテリの劣化度を算出することが記載されており、これは車両の走行に関する状態量を検知してバッテリの劣化度を予測していることに相当する。そして、文献2には、【0020】に回生制動によりバッテリ電圧が上昇してもバッテリが劣化しない回生制動力の上限値を予測することが記載されている。これは、回生制動による二次電池の劣化状態を予測していると解される。また文献2には、バッテリの状態に基づいて回生制動の電力量を制限することも記載されており、これらを文献1に記載された発明に適用することは当業者にとって容易である。

請求の範囲 2, 3, 14, 15, 26, 27に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1,2及び文献3より進歩性を有しない。文献3には、電池の劣化を電池の温度上昇を検出して、予測することが記載されている。